

..... 労働戦線NOW

2019 連合春闘のきしみ、組織問題に「反省」も

全労連など賃上げ・消費税増税反対など4課題でスト含む50万総行動

青山 悠

労戦再編30年を迎える2019春闘で、連合と全労連のナショナルセンターで要求や闘争方針で違いが見られる。連合はベア重視から絶対額重視へ闘争を転換し、産別、地方できしみも聞かれる。一方、全労連などは5年ぶりに賃上げ要求を引き上げ、消費税増税反対など4課題でストを含む50万総行動を展開する方針だ。

その他、連合内での組織問題や外国人労働者の受け入れ拡大問題、9条改憲阻止と参院選に向けた市民と野党の共闘前進などに焦点を当てた。

■ 16種類の複数要求で春闘分散化

連合は2019春闘でベア2%基準とあわせ、賃金水準を重視し、「上げ幅」から「水準重視」へ闘争を転換する。理由は16春闘からの中小の「大手追従・準拠の構造転換」春闘は一定の成果をあげたと評価しつつ、企業規模・雇用形態の格差は縮まっていないとして、格差是正と賃金の底上げへ春闘の形を再構築するとした。

しかし、闘争転換でこれまでのベア引き上げによる社会的な春闘相場はどうなるのか。さらに産別、単組、地方は16種類もの賃金要求による春闘の分散化など課題は多く、産別、地方のきしみも聞かれる。

連合の平均賃上げ要求は連合総研の試算した定昇約2%を別に、18年度の実質経済成長率1.2%、消費者物価0.8%などを参考に、4年連

続で4%程度を基準としている。中小労組は定昇別に、ベア5000円、格差是正1000円で定昇込み合計1万5000円などを設定し、非正規労働者の時給は1050円などを掲げている。

各産別は、賃上げとめざすべき賃金水準とあわせ、中小の社会横断的水準へ35歳の生産・事務技術職で31万1813円の確保など14種類の目標を設定。この結果、産別、単組、地方は平均賃金2種類と個別賃金14種類の計16種類の要求で闘うことになり、春闘の個別分散化も懸念されている。

連合の神津里季生会長は記者会見で「ベアを含め賃上げにはこだわるが、大手は定昇が高く、中小との格差は拡大している。枠組変化が重要だ」と述べ、「上げ幅ばかり注目されるのはいかなものか、いかに賃金水準を目立たせるか」と強調している。

連合は当初、ベア引き上げ目標を示さない方向だったが、会議で「なぜ数字を出さないのか」との意見が多くだされ、要求数字を提起。19春闘を足がかりとして20春闘から水準重視の方向だ。またベアから絶対額重視の変化では、連合新方針とトヨタとの同じ方向を推測する産別幹部の声も聞かれる。

■ 産別、地方から要請や懸念の声

春闘構想や方針をめぐり、連合の中央討論集

会では、闘争転換に対して産別や地方から要望や懸念が表明された。

U Aゼンセンは、賃上げと賃金水準を示したことを評価しつつ、「連合が賃上げ要求の数字を示し、実質賃金確保は連合の社会的役割」と主張した。J A Mは「連合700万組織にふさわしい数の賃金データを集めることが大事だ」と強調し、「春闘の先行回答で大手組合の役割発揮を」と要請した。全国ユニオンは「水準に到達している組合は賃上げ抑制とならないか。大手が賃上げしないと中小の賃上げは難しい」と述べた。

地方連合からは「賃金水準のどれを中心に社会に伝えればいいのか。要求を細かくすると賃上げが分からなくなる」（石川）、「賃金水準では賃金の開示が重要だ」（青森）、「賃金データをいかに増やすかが大事だが、構成組合でデータを提出しない組織もある。どう進めるのか」（長野）、「『働きの価値』の定義は何か」（東京）などが表明された。中小の自治労全国一般は「ベアでなく、水準だけでは中小の闘いは困難になる」など多くの要望と懸念が表明された。

その後の闘争方針では、「すべての組合は月例賃金にこだわり、賃金の引き上げをめざす」などが明記され、当初の構想案を是正させた。

■ ベア春闘の好機、全ての組合が要求を

19春闘情勢は経済の先行き不透明さがあるものの、ベア春闘の好機とされている。内部留保は17年度で446兆円と過去最高に増大し、企業の経常利益は11.4%の二桁増だ。一方、労働分配率は43年ぶりに56%と低下している。さらに実質賃金は0.2%マイナスなど「賃金デフレ」が継続し、春闘の存在が問われている。

多くの産別は14春闘からのベア継続の方針で

ある。U Aゼンセンはベア2%（定昇込み4%）の要求と賃金水準を設定し、大手先行の高額相場を中小、非正規へ拡大させる方針だ。私鉄総連は物価上昇を踏まえ、前年より1600円高いベア7600円（定昇別）を設定している。

問題のトヨタなど金属労協はベア3000円（1%相当）と、35歳の目標水準33万8000円を設定したものの、要求は産別まかせて分散した。電機は統一闘争を重視し前年と同じベア3000円を掲げた。J A Mはベア6000円（2%相当）と定昇4500円の1万5000円を要求し、個別賃金は高卒30歳で27万円～29万円を掲げている。

一方、自動車総連は産別の統一ベアを見送った。トヨタを含め、平均賃上げ、個別賃金（10種類）とも各単組にゆだねるという他産別にはみられない異例のパターン。背景には、ベアが分からなくなるトヨタの非公開回答との関連もとりざたされている。

トヨタ式回答が広がると、「ベア放棄」「隠しベア」「手当込み低額ベア」「回答分散」と共闘軽視による春闘の弱体化となろう。個別労使や産別を超えた問題として、大手労組の社会的責任と春闘擁護へ労働界の対応が問われている。

また、連合が重視する個別賃金にも明暗がある。個別賃金は同一銘柄で賃金水準を比較するため、賃金の低い産業や中小は高めの賃上げ獲得成果も見られる。一方、賃金水準の高い組合はベアでなく手当確保なども見られ、大手への配慮となり、産別統一闘争にカゲを落としている。

■ 賃金は「上げ幅」不足、「組合はもっと怒りを」

賃金の格差是正は古くて新しい課題だ。運動課題では、中小・未組織労働者への賃上げ波及

の拡大を重視しているが、連合自体のベア獲得組合は38%にすぎない。個別賃金の実施組合も連合調査で電機連合など67%にとどまっている。連合春闘の賃上げ闘争は全組合の運動になっていなく、組織対策を含めその改善は急務の課題となっている。

さらに問題は賃金の「上げ幅」から「水準重視」とはいえ、連合春闘は「上げ幅」そのものが不十分で「賃金デフレ」の危機に陥っていることだ。大手を含む連合の妥結水準は大企業の好収益と高蓄積とは裏腹に、ベアは約0.5%と物価分を下回り、分配のゆがみも拡大している。

ところが連合は春闘の形の再構築としているが、「生産性三原則」「働く価値に見合う賃金」など成果を重視し、生計費の文字はみられない。

来年は連合結成など労働戦線再編30年を迎えるが、物価分以下の「賃金デフレ」は16回にもほふる。世界の賃上げ闘争で日本の賃金低下は異例であり、吉川洋・東大名誉教授は10月の連合フォーラムで「組合は怒るべき」と檄を飛ばしている。

さらに、格差是正は賃金の要求方式の問題にとどまらない。「経済の二重構造」問題や中小の公的支援政策、産別の中小春闘強化、組織拡大、最賃引き上げにも関わる重要課題であり、格差構造に迫る闘いが求められている。

働き方改革では、連合は高度プロフェッショナル制度（残業代ゼロ制度）を不要な制度として職場に導入させないことを確認し、長時間労働の規制へ36協定の強化などを掲げている。一方、社会保障と税制改革として消費税増税を求めている。国民の多くは家計負担増と個人消費縮小、実質賃金低下、社会保障改悪となる弱者いじめの消費税増税には反対であり、連合が国民からも問われる春闘となっている。

■ 全労連は大幅賃上げと消費税増税反対スト

全労連など国民春闘共闘の19春闘方針は、全労連結成30年にふさわしい春闘を展望。職場と地域のたたかいを車の両輪に、「社会的な世論を背景にした賃金闘争」「経済好循環のための賃上げ」を拡大し、初めて賃上げと最低賃金闘争を一体的に取り組みすることを提起した。また大幅賃上げと消費税増税反対や9条改憲阻止など4課題で全国ストを掲げているのも特徴である。

賃上げ要求は実質賃金の目減り補填や生活苦の改善などを踏まえ、5年ぶりに5000円高い2万5000円を設定した。最低賃金要求は時間額1000円以上、日額8000円以上、月額17万6000円、底上げ要求はすべての働く人々で時給1000円未満をなくすなどである。

全国統一闘争の4大課題は①大幅賃上げと最賃1000円以上の実現、②裁量労働制の拡大や解雇の金銭解決、高度プロフェッショナル制度の導入阻止、③9条改憲阻止と安保法制の廃止、④消費税増税反対と社会保障の充実——である。闘争体制では「一組合員一行動」を追求し、すべての組合が要求提出とスト権確立、スト行使を提起。回答集中日を3月13日に設定し、翌日の全国統一行動では官民を含めストや職場集会を含め50万総行動を展開する構えだ。

小田川義和全労連議長は11月の春闘討論集会で、安倍政権下で実質賃金は低下する一方、企業の内部留保は過去最高となり、富の配分を取り戻そうと強調。9条改憲や入管法改定に暴走する政権に対し、危機感を共有し労働運動の強化と19年の参院選につなげる春闘を訴えた。野村幸裕事務局長は方針提起で、実質賃金補填などを踏まえ、これまでを上回る賃上げ要求や賃上げと最賃闘争との一体的な運動を重視し、「成

果をあげる春闘」を強調した。

討論では、JMITUが大幅賃上げと改憲阻止、消費税増税反対で統一ストを行うと表明し、運動の補強修正として「職場を基礎とする闘いで弱さがある」と指摘。地域の社会的な賃金闘争で最賃や公契約は重要だが、職場を基礎とする賃金闘争で全員参加の春闘と統一ストなど職場の賃金闘争と企業、産別を超えた相互交流の強化を提起した。福祉保育労は「政府や雇用主に対してもストでたたかう」と発言。道労連は「賃金要求が実現してなく、職場討論を強め、リセット春闘」を提起した。医労連は4万円以上の賃上げと全国一律最賃制の運動強化を提起し、東京は公契約など社会的な賃金闘争の重視を発言した。野村事務局長はまとめて職場と地域の一体的な運動の重視に触れて、「職場の運動強化でさらに検討も」と運動前進を呼びかけた。

■ 財界の回答変質に抗し、生活擁護の春闘を

安倍政権は消費税増税を視野に経団連に賃上げを要請している。経団連は19経労委報告に、政府要請は盛り込まないものの、中西宏明会長は賃上げについて支払能力と成果主義型の賃金水準への変質を推奨。18春闘でベア非公開や手当込昇給・ベア分散など自社企業優先のトヨタについても「影響力のある会社としての対応」と容認している。連合のベアだけではない賃金要求の検討についても「好意的に受け止めている」と表明している。

19春闘は財界の春闘回答の変質に抗し、生活擁護へ個人消費と内需拡大の運動をさらに強めることが労働界の大きな課題だ。国内外の経済情勢が不透明なだけに、何よりも賃金デフレ打開への大幅賃上げと分配のゆがみ是正へ、社会的なベア相場の形成・波及と、底上げへ最賃を含め賃金水

準改善の両立春闘が重要となっている。

■ 日産ゴーン所得隠し疑惑と非正規切り抗議

日産のカルロス・ゴーン前会長の所得隠し疑惑逮捕に関連して、全労連やJMITU、神奈川労連などが抗議と非正規切り解決の行動を展開している。

ゴーン容疑者は09年、グループ全体で2万5000人の人員削減を発表し、期間工・派遣労働者8000人を解雇・雇い止めにしたほか、日産村山工場の閉鎖、関連下請け切り捨てなどを強行した。JMITUに5人が加盟し10年にわたる「非正規切り」争議を闘っている。

全労連の小田川議長は「日本の大企業と大企業本位の政治の劣化とゆがみの現れだ」と厳しく批判した。JMITUも「社会的責任を問う闘い」を呼びかけ、「非正規切り争議をただちに解決し、労働者犠牲の経営を改めよ」と訴える声明を発表。12月6日に東京銀座の日産ギャラリー前で全労連などと争議支援総行動を展開し、約100人が参加。「日産は違法行為を止めろ!」「労働委員会の救済命令を守れ!」などシュプレヒコールをあげた。神奈川労連も日産本社前で争議の全面解決を求めて大企業攻めの抗議行動を展開。全労連の組合は無言の連合系組合との違いを見せている。

■ 連合・産別からの組合脱退問題で「反省」

結成30年を迎える連合で産別の連合脱退や産別内での分裂、組合員脱退などの問題が発生し、神津会長が「反省と点検を」と警鐘を鳴らしている。運動路線の問題ではなく、産別や共闘より企業別組合優先の傾向が目立っている。

連合脱退では、金融関係の信用組合や信用金庫の労組でつくる全信労連（約4800人）の連合

脱退が7月20日の連合中央執行委員会で報告された。解散以外の連合脱退は07年の日高教（その後再加盟）以来である。理由は財政事情と「雇用確保への対応」とされ、加盟当初の連合加盟の意義が薄れているというものだ。

産別内の動向では、JR総連内で最大組織のJR東労組の組合員が大量脱退し組織内外に波紋を広げている。JR総連は6月3、4の両日、都内で大会を開き、榎本一夫委員長（JR北海道労組）がこの問題に言及。大量脱退は、「格差ベア根絶」などの18春闘要求やストを含む戦術・組合運営のありようが発端になり組合員の7割に相当する3万人が離脱と報告。役員体制を一新した新生東労組に問題を総括し、組合への再結集をはかる運動と労使協力関係の再構築を強調した。連合には会費減免で約48万人から約23万人へ半減して申請し承認された。

他方、JR連合（約8万2000人）は6月11、12の両日、都内で定期大会を開いた。対立するJR総連傘下のJR東労組で生じた組合員大量脱退問題について、松岡裕次会長は「最大の好機」と指摘。組織化へ産別の取り組みを展開し、「民主化闘争の完遂」「JR労働界の一元化」の実現をめざすとする大会宣言を確認した。

大量脱退に至った原因には「経営陣の判断や労組方針の運動内容に嫌気がさしたのではないか」との指摘もされているが、9月初旬で脱退者は約3万4000人まで膨れあがっているとされている。脱退者の一定数は社員会や社友会にはいつているが、労働組合化する動きも見られず、「労働組合不要論」がJR東日本にとどまらずJR全体にも波及する懸念も指摘されている。

化学・医薬品関係では10月10日、医薬品製造の12労組が医薬化粧品産業労働組合連合会（薬粧連合・約2万7000人）を結成した。理由

はリストラ対応や賃金闘争で産別闘争より企業別組合のやりやすさもほのめかしている。

一方、医薬9労組が脱退申請したUAゼンセンは10月11日に会見を開き、「大変残念であり、遺憾」との見解を表明。UAゼンセンには医薬関係48組合、約5万人の関連労組が残り、「分断を助長させる動きで、医薬品を代表する機能は果たせない」と表明した。薬粧連合は連合などへの加入の意向だが、既存産別の合意が必要であり、実現は見通せていない。

化学産別では2年前にもJEC連合との連携を解消して、連合を脱退した化学総連（4万6000人）の問題がある。大手化学で産別の縛りを嫌い、企業別組合と産業政策優先の離脱とされている。

神津会長は10月の中央委員会で組織問題に言及。15年ぶりに700万連合と言えるまでに組織を拡大しながら、一方で危険予知・コミュニケーション不足で不測の事態を招くことが繰り返されてはならないと指摘。「その反省を忘れることなく点検を重ねていかなければならない」と警鐘を鳴らした。

■ 外国人労働者受け入れ拡大へ安倍暴政

外国人労働者受け入れ拡大で安倍政権が暴走した。法案の中身はなく、業種、在留資格、人数などは政府への白紙委任であり、審議の進め方も数の力に任せた強権政治そのものだ。

日本労働弁護団や連合などは10月31日に最賃違反や7割が労基法違反など「現代版奴隷労働」の是正と共生を掲げたシンポを開き、自民党や5野党など28人の議員も参加。違法除去には事業所だけでなく、発注元企業の規制や組合の組織化などが訴えられた。

全労連は「外国人労働者の受け入れ拡大政策

に対する要求と方針」として11月16日、「受け入れ企業に生活環境の保障と労働条件確保の義務付け」などを発表した。運動では全労連と東京地評、東京土建、移住者労働ネットなどで「移住労働者との共生・連帯の会議」を発足させ、11月20日の行動をかわきりに、衆議院で法案が強行採択された11月27日には全労協など雇用共同アクションとの共催で国会前で緊急抗議行動を実施し180人が駆けつけた。参院へも12月7日まで波状的な抗議行動を展開し、強行採決反対と法改悪廃止を求めている。

連合の全国ユニオンとユニオンみえはシャープ亀山工場で1年前からの外国人労働者3000人の違法派遣切りを三重労働局に告発し、記者会見で入管法改悪反対を訴えたほか、12月20日には三重県にも面談要請を行った。外国人労働者の違法派遣と労基法違反が重なり、今後も深刻な事態が危ぐされている。

■ 安倍9条改憲阻止へ市民と野党の共闘効果

安倍暴政阻止へ労働組合や市民、野党は共闘を強めている。改憲阻止では憲法記念日の11月3日、国会正門などで全労連、全労協、平和フォーラム、市民など1万8000人が集会を開催。総がかり行動や立憲民主、国民民主、共産党、社民党、自由党など5野党が9条改憲阻止、安倍政権打倒をアピールした。

地方では、「9条こわすな、戦争させないオール埼玉総行動」が11月26日、大宮駅前で開催され8000人が参加。5野党と埼玉弁護士会長、連合埼玉、埼玉労連などが挨拶し、「5野党が結束すれば安倍政権は倒せる」と訴えられた。

市民連合は「安倍政権にかわる新しい選択肢」をテーマに11月29日、初めてとなる6党派の幹事長、書記局長との公開シンポジウムを都内

で開催、来年の参議選への野党共闘の強化について合意した。シンポには800人が参加。参院選で野党統一候補の本気の共闘で論議。立憲民主、国民民主、共産党、社民党、自由党、無所属の会の6党派とも32の1人区での統一候補の擁立で合意。共通政策として改憲阻止、戦争法廃止、立憲民主主義擁護、脱原発、消費税反対、生活擁護など大まかな政策内容を確認した。市民連合の山口二郎法政大学教授は「参院選へ野党統一候補と共通政策で安倍政権退陣へ市民と野党の共闘は前進している」とまとめた。

連合は来年の参院選へ向け、初めて立憲民主、国民民主両党との政策協定を11月30日に締結した。協定では「健全な民主主義を取り戻す」ことなどを前提に、「ディーセントワークの実現」「公平、公正に分かち合う財政確立」など3項目を明記。両党で隔たりのある原発や消費税などの違いも考慮し、個別課題は盛り込まず、各党と協議を行うとしている。「与党を利さないため、各選挙区で野党間の事前調整の必要性を共有する」ことなど、共闘の方向でも合意した。

安倍暴走政治は入管法の強硬採決にとどまらず、戦争法、共謀罪、働き方改革法、沖縄辺野古土砂違法投入など暴政は止まらない。今後も違法解雇の金銭解決合法化やAIによる大量解雇、労働移動、非雇用就労者の労働法適用除外など働くルールの根本的破壊を狙っている。

一方、自民党は、国民世論と野党の結束した安倍改憲反対運動を無視できず、臨時国会で9条など4項目の改憲案の提出を断念し、参院選前の発議も困難とされている。共闘の重要な成果だ。戦後最悪内閣の安倍暴政阻止と安倍退陣へ労組、市民、野党の共闘拡大と統一戦線的な闘いが求められている。

(あおやま ゆう・ジャーナリスト)